

## 2018年全人代特集②

### ～各政府機関記者会見-商務部

投資銀行部  
中国調査室

#### ➤ 国内外貿易、対外開放について

商務部は経済貿易強国を構築するための、「1つの奮闘目標、6項目の主要任務、8項目の行動計画」を打出した。1つの奮闘目標とは、経済貿易強国づくりである。6項目の主要任務とは、①経済成長に対する消費の基礎的役割の強化、②対外貿易の競争力の向上、③中国企業の対外投資、および外国企業の対中投資の拡大、④地域経済の均衡的発展の促進、⑤新型国際経済・貿易関係の構築、⑥国民生活サービス水準の向上である。8項目の行動計画とは、①消費高度化計画、②貿易強国計画、③外資促進計画、④対外投資行動計画、⑤対外援助効率向上行動計画、⑥一帯一路協力行動計画、⑦多国間経済・貿易協力行動計画、⑧貧困脱却計画である。なお、8項目の行動計画は40の分野にわたり、150項目の具体措施が含まれている。

#### ➤ 国際輸入博覧会の開催について

2017年5月、習近平主席は一帯一路国際サミットにおいて、中国は2018年から年に1回、中国国際輸入博覧会を開催すると発表した。初回の博覧会は2018年11月5～10日に上海国家会展センターで行われる予定。

国際金融危機以降、貿易保護主義が台頭しており、この背景の下で輸入博覧会の開催は大きな意義があると思われる。まず経済グローバル化と貿易自由化を支持する実際的な行動である。また、輸入博覧会は中国のみのものでなく、国際各国が協力する舞台でもある。

輸入博覧会は国家イメージ展示、企業・商業展示の2つの部分からなり、現段階では出展者の募集を着実に推進している。国家イメージ展示は出展国の経済発展、対外協力を表現するものであり、取引は行われない。60ヶ国を招へいする予定であるが、現時点での申し込みではそれを大幅に上回っており、中には先進国、発展途上国、後発国のいずれもある。企業・商業展示は商品・サービスを展示するものであり、取引は可能である。現時点で、120ヶ国・地域の企業が申込みを行っており、申込済みの展示ブース面積はすでに予定を20%上回っている。

なお、展覧会と同時に、虹橋国際貿易フォーラムを開催し、国際貿易の見通し、経済グローバル化の推進、開放型世界経済の推進を議論する予定。

#### ➤ 米中間の貿易摩擦、経済協力について

まず強調したいことは貿易戦争に勝者はいない。中国は貿易戦争を望んではないが、我々はいかなる挑戦にも勝抜き、国家、国民利益を守る自信はある。習近平主席は、経済・貿易は米中関係を推進、改善する原動力であると強調している。米中両国は国交正常化以降の40年間、両国の貿易額は232倍に拡大し、投資は累計で2,300億ドルを上回っている。ただその中で、いくつかの課題も生じている。

①貿易の不均衡。米中両国の貿易統計方法は異なり、両国政府系シンクタンクがともに検証した結果、米国側が発表した対中貿易赤字は毎年20%前後高く計上されている。米中間の貿易不均衡は構造的なものであり、中国は貨物貿易において黒字、米国はサービス貿易において黒字であり、そのため、米中間の貿易不均衡は、米国側がハイテク技術の対中輸出を制限したことも一因と考えられる。米国研究機関の報告によれば、米国が対中輸出規制を緩和すれば、貿易赤字を35%削減することができると見られている。

②市場参入規制の問題。米中両国の経済発展段階、産業構造、社会制度などは大きく異なり、金融、通信、

自動車、農産品といった分野における市場参入基準に一定の差がある。

③安全審査の問題。米中両国はネットセキュリティ、知的財産などの安全面に対するスタンスが異なっている。これらの差は両国間の貿易、投資に一定の影響を与えている。

最近では、中央財政弁公室劉鶴主任は米国を訪問し、米国側とこうした関連問題について検討を行っている。ただこれらの問題を解決するには中国だけでなく、お互いに努力することが必要である。我々は米国と協力し、win-win の米中関係を構築するとともに、世界経済の発展に貢献したい。

#### ➤ 中国の自由貿易協定について

今まで中国は 24 ヶ国・地域と 16 の自由貿易協定 (FTA) を結んでおり、この 16 の自由貿易協定は近隣する ASEAN や一帯一路沿線国のほか、ラテンアメリカのペルー、チリなども含まれている。

統計データから、FTA 相手国との貿易は締結前より大きく拡大したことがわかった。例えば、2017 年、ASEAN との貿易額は 5,000 億ドルを上回り、FTA 締結前よりは 6 倍拡大し、中国が ASEAN の最も大きな貿易相手国となった。もちろん、既存 FTA には開放度の更なる向上などの課題もあり、我々は十九大の方針に従い、FTA ネットワークの構築を推進する。

多国間貿易交渉については、WTO には 164 の加盟国・地域があり、これだけ多くの交渉相手に、コンセンサスを取ることは非常に困難である。ただその一方、一旦協定を結べば、164 ヶ国が適用されることとなる。中国は WTO 加入以来、情報技術協定の適用範囲拡大、貿易利便化協定、農業輸出補助禁止協定などに積極的に参加し、協定の締結に大きく貢献した。中国は今後、引続き食糧備蓄公共安全、漁業補助など多国間貿易交渉に積極的に参加する。同時に電子商取引 (EC)、投資利便化などの新しい議題に対し開放的なスタンスで臨む。

#### ➤ 外資の引入れ規制について

一部の外資企業は中国の投資環境における課題を指摘しており、新たな訴求を打出している。これは逆に、これらの外資企業が中国の経済発展を注目していると読み取ることもできる。我々はこれらの意見を真剣に聞入れ、解決に取組んでいる。

事実上、中国は対外開放を絶えずに推進しており、市場参入規制を緩和し、知的財産の保護に積極的に取組んでいる。世界銀行によれば、世界ビジネス利便化ランキングにおける中国の順位は過去 5 年で 18 位上昇し、2017 年、中国の外資受け入れ規模は 1,363 億ドルで世界 2 位となり、中国のビジネス環境はますます改善しているといえる。

今後の重点取組みとしては、①行政体制改革を深化し、投資利便化水準を向上し、ネガティブリスト管理制度を徹底すると同時に、外資企業投資に対する基礎的法律の制定を加速する。②市場参入規制を緩和し、中央政府が定めた開放措置を徹底し、金融分野の開放拡大との承諾を履行し、一般製造業を全面的に開放し、電子、医療、教育、養老、新エネ車といった分野の改革開放を拡大する。③対外開放のフレームワークを構築し、各開発区の開放水準を向上させるとともに、自由貿易試験区により大きな自主裁定権を与え、自由貿易港の設立を探る。④西部地域の開放を拡大し、西部地域を新たな対外開放のエンジンへと育成するとともに、東部・中部地域の開放水準をさらに向上させる。⑤投資環境を改善させた上で、地場系企業、外資企業を一律で取扱い、知的財産保護を強化し、外資企業の合法的權益を守る。

#### ➤ 一帯一路の推進について

一帯一路は習近平主席が提唱したプロジェクトで、すでに 140 ヶ国・地域から参加する意向を示している。近年、一帯一路建設は大きな成果を挙げている。今後、以下の 5 分野を重点に引続き一帯一路建設の推進に取組む。

①新たな国際協力プラットフォームを構築する。特に初回の国際輸入博覧会の開催に力を入れて取組むとともに、自由貿易試験区、開発区といった対外開放プラットフォームの役割を強化する、②重点投資プロジェクト、援助プロジェクトなど、効率がよく乗数効果の高いプロジェクトをモデルとし推奨する、③企業は EC、ビッグデ

ータ、クラウドコンピューターリング、人工知能といった分野で一帯一路沿線国・地域への進出を推奨し、沿線国のデジタル経済の発展に協力し、経済グローバル化を推進する、④貿易・投資の自由化、利便化を推進し、沿線国との通関利便化協定を加速し、意向のある国・地域と自由貿易協定の可能性を探る、⑤対外援助政策を徹底し、「幸福家園」（居住地建設）、「愛心助困」（貧困家庭援助）、「康復助医」（医療・衛生援助）といったプロジェクトを推進する。

### ➤ 中国の対外投資について

昨年の中国対外投資が低下した主因として、合理的でない対外投資が抑制されたことが挙げられる。闇雲な投資の抑制、水増し分の削減を通じ、企業の対外投資はより安全で、合理的なものとなった。総じて中国の対外投資規模は中国経済の発展段階と合致しており、その特徴として以下のものを挙げられる。

①規模の拡大。中国の対外投資規模は絶えず拡大し、2017年、中国の対外投資額は1,246億ドルに上っている。②構造の転換。投資分野別でみると、中国の対外投資は労働集約型産業から技術・資本集約型投資へ移行しつつある、投資主体では、かつて中小企業の対外投資が中心であったが、近年、大企業の対外投資が増えつつある、投資地域では、発展途上国だけでなく、先進国への投資がますます活発となっている。③相手国への寄与度は絶えず上昇している。2017年、域外の中資系企業は、現地で計300億ドル以上の税金を納め、135万以上の雇用機会を創出している。

今後、我々は一帯一路建設を重点とし、以下の4つ重要任務に取り組んでいく。①国際協力のプラットフォームを構築し、域外に産業協力園區を建設する。②重点産業、地域に対し、中国の生産能力の強みを発揮する。③投資主体の拡大。競争力があり、信用の良い企業の海外投資を推奨し、企業の経営ノウハウを向上し、リスク対応能力を上げる。④経営行為の規範化。エビデンスなどコンプラチェックを強化し、非合理的な投資を抑制し、現地法律に従い社会責任を果たす。

### ➤ 国内消費の拡大について

中国の消費規模は世界第2位であり、消費は4年連続で最も経済成長を大きくけん引したセクターとなった。中国の人口は14億人、そのうち中所得者層は4億人前後で、経済成長に伴い収入はさらに上昇すると見込まれていることから、中国の消費にはまだ大きなポテンシャルがあるとみられる。

ただその中で課題は依然として存在しており、例えば、中国商品・サービスの供給は、消費グレードアップに対応しきれていないことはその典型である。中国国民の海外消費規模は年間で2,000億ドル上回り、購入リストには贅沢品もあり、日用品もある。これは中国の良質商品の供給が不足しており、かつ価格が高いからである。サービス消費においても、ホームヘルプ、養老、教育、医療といった分野は弱みであり、供給不足という状況は深刻となっている。

今後、我々は主要課題の変化に応じ、物流の円滑化や有効供給の拡大などに取り組む。具体的には以下の3つの通り。①プラットフォームの構築で消費を促進する。都市部では、商店街のレベルアップに取り組み、消費の高度化に取り組む同時に、コンビニ、生鮮品市場ネットワークの整備を推進する。農村部では、貿易集落と生活サービスセンターを構築し、農村のイメージを改善し、新たなライフスタイルを推進する。同時に電子商取引を推進し、オンライン、オフライン消費の融合を推進する。

②対外開放の拡大。市場参入規制を大幅に緩和し、自動車、日常消費財の輸入関税を引下げ、通信、医療、教育、養老といったサービス分野の開放を促進し、国内市場の供給を拡大し、消費コストを引下げる。

③消費環境の改善。インターネットの安全性向上、農村市場の規範化を推進し、重要農産品の産地追跡システムを構築し、国民が安心、安全に消費できる環境を構築する。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214